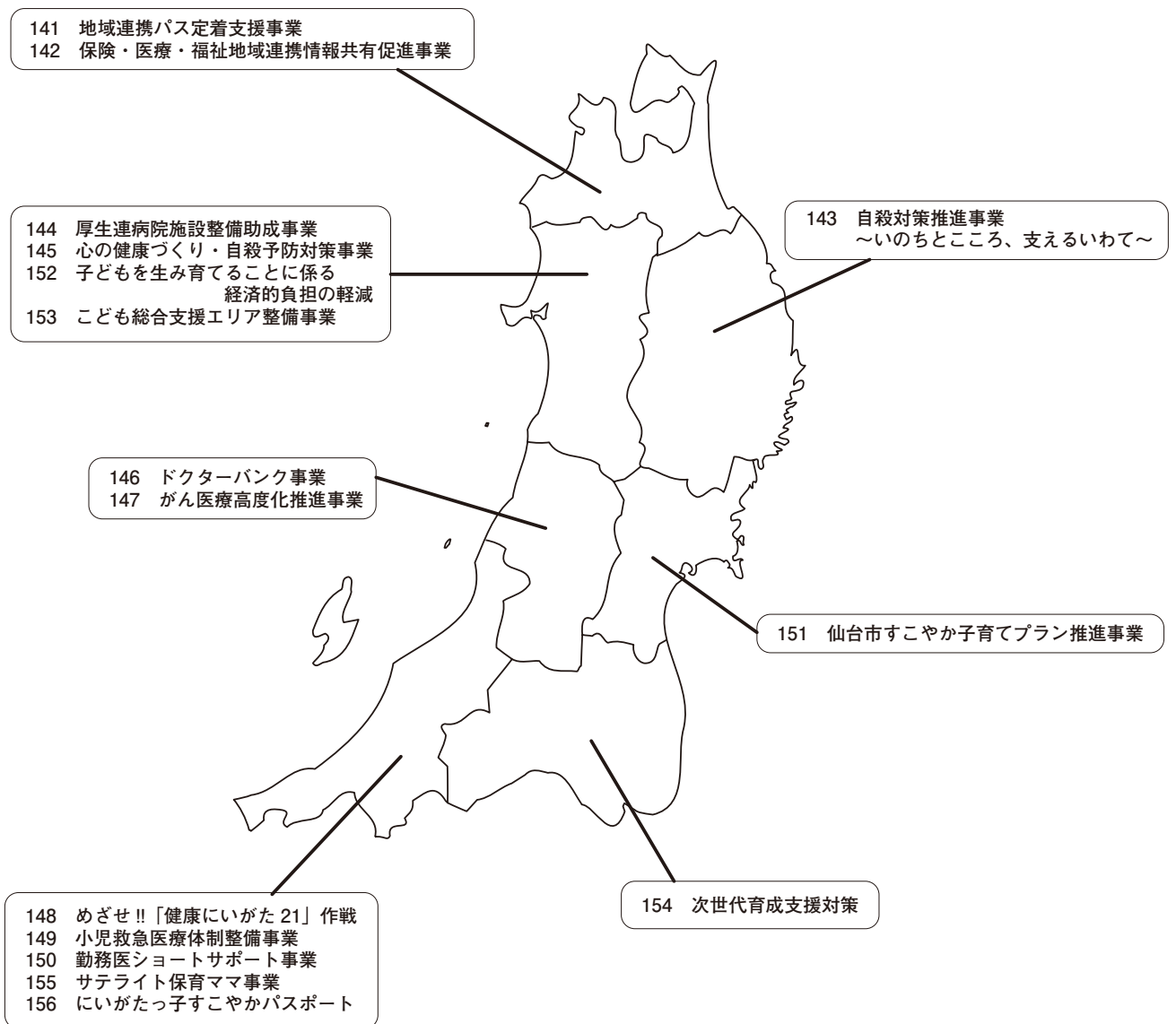


4. 医療・福祉



地域連携パス定着支援事業

事業主体

青森県

事業地域

県内全域

問合せ先

- ★ 青森県健康福祉政策課 包括ケア推進グループ
〒030-8570 青森市長島1丁目1-1
TEL 017-734-9281 FAX 017-734-8085

総事業費

事業の目的・効果

- ★ (目的)
医療機関の利用者が円滑に安心して日常生活に復帰できるようにするため、二次保健医療圏における疾患別ネットワーク形成を推進し、地域連携パスの活用促進と定着を支援する。
- * 地域連携パスの定義 (path: 道筋)
「地域連携パス」とは、急性期から慢性期に至る医療機関の連携パス (医療連携クリティカルパス) を地域まで延長し、保健・福祉のサービスを連動させるもの。

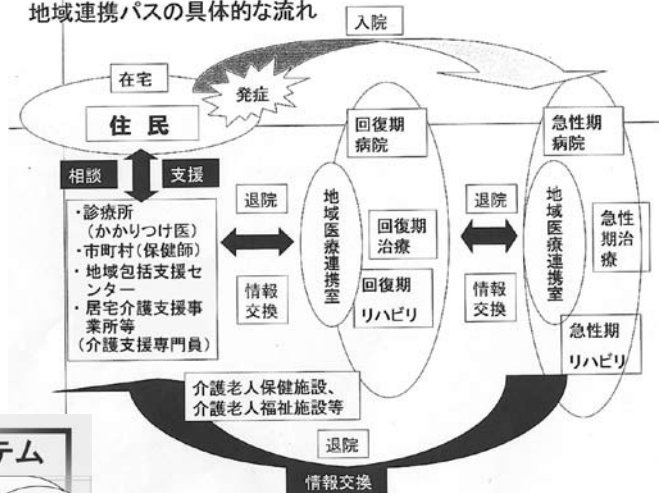
(期待される効果)

- ① 医療機関の利用者 (患者・家族)
 - ・入院してから在宅復帰するまでのおおよその流れが一目でわかることから、在宅復帰の準備が計画的にできる。
 - ・回復する目標が明確化されることから、目標達成に向けて努力できる。
 - ・提供されるサービスの流れを確認できる。
- ② 保健・医療・福祉サービス提供者
 - ・利用者の回復過程に関わるサービス提供者が情報を共有することにより、サービスの適時性、適切性、連続性等が確保できる。
 - ・回復する目標を利用者と共有することにより、計画的に良質のサービスを提供し評価することができる。

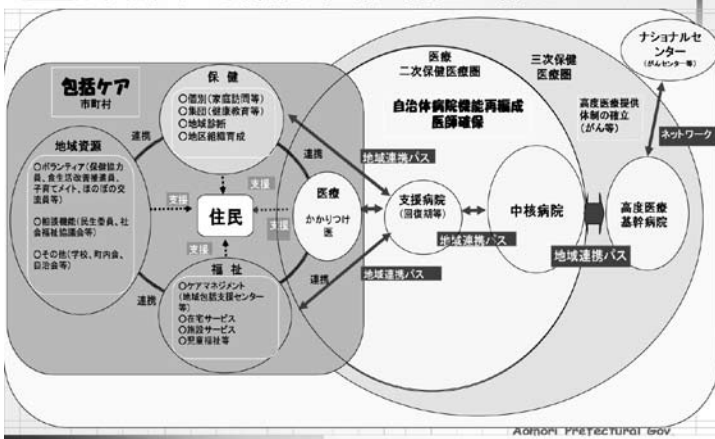
事業の概要

- ★ 地域連携パスの活用促進と定着を支援するための事業を実施する。
- ① 地域連携パス定着支援 (津軽・西北五圏域)
 - ・検討組織の設置、開催
 - ・事例検討会等の開催 等
 - ② 地域連携パス評価会開催 (県内全域)

地域連携パスの具体的な流れ



地域を支える保健・医療・福祉一体化システム



保健・医療・福祉地域連携情報共有促進事業

事業主体

青森県

事業地域

県内全域

問合せ先

- ★ 青森県健康福祉政策課 包括ケア推進グループ
〒030-8570 青森市長島1丁目1-1
TEL 017-734-9281 FAX 017-734-8085

総事業費

5,600千円(平成21年度当初予算)

事業の目的・効果

- ★ 住民が住み慣れた地域で健やかに生活するためには医療機関の機能分化と連携及び医療と介護の連携が重要であることから、医療機関側の連携拠点である地域医療連携室の活用等による情報共有活動を促進し、地域連携体制をより一層強化する。

事業の概要

- ★ ①かかりつけ医から急性期を担う中核病院への情報提供体制の構築
救急搬送された中核病院の医師がかかりつけ医の有する当該患者の情報を速やかに入手できる体制を構築
- ②病院管理者地域連携トップセミナーの開催
病院管理者に対して地域連携の理解を深める機会を提供し、地域連携の促進についての加速化を図る
- ③職種間の意見交換会の開催
医師や介護関係者等が情報共有のあり方についての課題や今後の連携体制の強化に向けた方策を話し合う
- ④保健・医療・福祉関係者の資質向上を図るための研修会の開催
意識啓発及びスキルアップを目的に研修会を開催
- ⑤地域連携の拡充に向けたIT活用に関するあり方研究
包括ケアシステムの充実・発展を促進するため、ITを活用した地域連携体制のあり方についての研究

事業期間・進捗状況

- ★ 平成21年度から平成22年度

関連事業・計画

- ★ 青森県基本計画未来への挑戦

自殺対策推進事業～いのちとこころ、支えるいわて～

事業主体

岩手県

事業地域

岩手県全域

問合せ先

★ 岩手県保健福祉部 障がい保健福祉課(療育精神担当)
 〒020-8570 岩手県盛岡市内丸10-1
 TEL 019-629-5450 FAX 019-629-5454

総事業費

11,948千円(平成20年度事業費)

事業の目的・効果

★ 自殺対策アクションプラン(平成19年3月策定)に基づき、総合的な自殺対策を進めることにより、平成22年度までに自殺死亡率を全国平均値まで下げることを目指す。
 ※平成18年自殺死亡率(厚生労働省人口動態調査統計概数値、人口10万人対)
 岩手県 33.7 全国24.0 (単位:人)

事業の概要

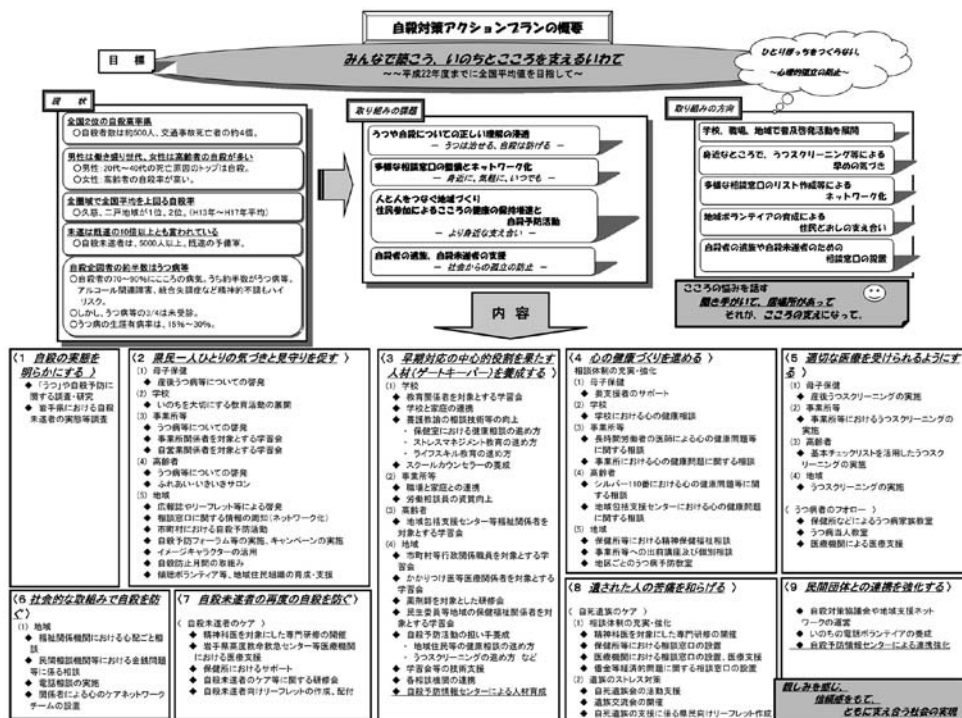
- ★ 1 官民一体となった自殺対策の取組み
 「岩手県自殺対策推進協議会」による「自殺対策アクションプラン」の推進
- 2 地域、人など対象を絞った取組み
 (1) 自殺多発地域におけるきめ細かいうつ予防教室等の実施
 ・ボランティアの養成、自殺対策のネットワークの強化等
 ・二戸地域を対象として実施するモデル事業
- (2) 事業所や失業者など職域等に対する普及啓発
 ・事業所への出前講座、産業医等を対象にした研修会、離職者のうつ病対策等
- (3) 自死遺族への支援の強化
 ・自死遺族交流会の開催等
- 3 自殺予防情報センターの設置
 ・相談支援の実施
 ・連絡調整会議、人材養成研修の開催
- 4 自殺対策緊急強化事業(基金事業)の実施

事業期間・進捗状況

- ★ 1 事業期間 : 平成18年度から平成22年度
- 2 プロジェクト事業に係る経過
 平成17年度
 ○北海道・北東北三県による共同事業として、うつ啓発用教材の作成
 ○自殺防止に係る有識者検討会、部内検討会の実施
 平成18年度
 ○自殺防止対策プロジェクトの実施(推進体制、普及啓発、地域介入、遺族支援)
 ○自殺対策アクションプランの策定
 平成19年
 ○自殺防止対策プロジェクトの実施

関連事業・計画

★ 健康いわて21プランの「心の健康づくり」として自殺予防を位置づけ



厚生連病院施設整備助成事業

事業主体

秋田県

事業地域

秋田県

問合せ先

- ★ 秋田県健康福祉部 医務薬事課
〒010-8570 秋田市山王4丁目1-1
TEL 018-860-1401 FAX 018-860-3883

総事業費

2,081,532千円(平成21年度予算(鹿角組合総合病院関係))

事業の目的・効果

- ★ 地域の中核的な病院である厚生連病院の老朽化・狭隘化が進んでいることから、その改築整備を支援することにより、地域における医療提供体制を充実・強化する。

事業の概要

- ★ ① 厚生連病院の改築に伴う施設整備に対する助成
② 厚生連病院の改築に併せて整備する三次医療機能(救命救急センター機能、周産期医療機能、地域療育医療拠点機能)の広域的整備に対する助成(平成15年度以降)

事業期間・進捗状況

- ★ ・平成元年8月：山本組合総合病院(能代市) 移転開院
・平成6年11月：由利組合総合病院(本荘市) 移転開院
・平成12年6月：秋田組合総合病院(秋田市) 移転開院
・平成17年8月：雄勝中央病院(湯沢市) 移転開院
・平成19年4月：平鹿総合病院(横手市) 移転開院
・平成20年6月：鹿角組合総合病院(鹿角市) 着工(平成22年開院予定)

関連事業・計画

- ★ 秋田県の地域医療において厚生連病院の果たす役割は大きく、老朽化・狭隘化している同病院の改築は重要な課題となっており、その支援について、「あきた21総合計画」や「秋田県医療保健福祉計画」に重点施策として位置づけ、三次医療機能の県北・県南地区への広域的整備と併せ取り組んでいる。

医療機能	概要	要
救命救急センター	脳卒中、心筋梗塞、全身外傷、中毒などの重症及び複数の診療科領域にわたる重篤救急患者の医療を確保するための高度な診療機能を有し、24時間診療体制を備える。	
周産期医療施設	母体又は児におけるリスクの高い妊娠に対する医療及び比較的高度な周産期医療を提供する。原則、新生児の一貫した管理を行う集中治療室を備える。	
地域療育医療拠点施設	家庭や地域における障害児の生活を支援するため、専門のスタッフを配置し、障害児療育に係る診察、訓練、歯科診療などを行う専用スペースを備える。	

【広域的に必要な三次医療機能】

心の健康づくり・自殺予防対策事業

事業主体

秋田県

事業地域

秋田県

問合せ先

- ★ 秋田県健康福祉部 健康推進課
〒010-8570 秋田県秋田市山王4-1-1
TEL 018-860-1422 FAX 018-860-3821

総事業費

21,668千円(平成21年度当初予算)

事業の目的・効果

- ★ 自殺による死亡率全国一という状況が続いていることから、心の健康づくりに関する啓発や相談体制の強化などの予防対策を実施し、自殺者の減少を図る。

事業期間・進捗状況

- ★ ・平成12年度:「こころの健康づくり促進事業」として啓発事業及び調査研究事業を実施
・平成13年度:「心の健康づくり・自殺予防対策事業」に改称し、啓発事業を拡充したほか、研修会等への講師派遣、病院・診療所医師への研修、市町村モデル事業などを追加
・平成14年度:啓発事業を更に拡充するとともに、相談ネットワーク「心のセーフティネット」を新たに構築
・平成15年度:自殺予防リーフレットの県内全世帯配布(40万部)
・平成16年度:遺族ケア研修会、メンタルヘルス研修会の開催
・平成17年度:各地域振興局単位に自殺予防ネットワーク構築。強調期間(3ヶ月)を設定して自殺予防キャンペーンを展開
・平成18年度:遺族ケア研修(教職員を対象)、いのちの日「自殺対策新時代フォーラム2006」秋田を開催
・平成19年度:市町村トップセミナーを開催、緊急自殺予防対策事業の実施(対策実施市町村の拡大)、相談機関「あきたいのちのケアセンター」を開設
・平成20年度:経営者・事業主を対象とする「心の健康等巡回相談会」を県内各地で開催(16回)

事業の概要

- ★ ① 自殺予防に関する情報提供・啓発
・自殺問題への県民の理解をひろげるための自殺予防キャンペーンや各種広報の実施
② 心の健康のための相談体制の充実
・「あきたいのちのケアセンター」による自死遺族の方々等からの相談の実施
・消費生活や法律・医療など各種相談窓口のネットワーク「ふきのとうホットライン」の連携・交流
③ うつ病対策
・自殺につながる大きな要因であるうつ病への医療関係者の対応力向上を図る研修会等の実施
④ 地域レベルでの予防事業の推進
・各地域において自殺予防活動に大きな役割を果たす市町村及び民間団体の事業への補助

関連事業・計画

- ★ 自殺率の高い状況が続く本県にとって、自殺予防対策は重要な県民の健康課題であり、「あきた21総合計画」や「健康秋田21計画」における重要施策として位置づけ、対策の充実に取り組んでいる。

ドクターバンク事業

事業主体

山形県

事業地域

山形県

問合せ先

- ★ 山形県健康福祉部 健康福祉企画課
〒990-8570 山形市松波2丁目8-1
TEL 023-630-2258 FAX 023-625-4294

総事業費

130,697千円のうち数(平成21年度当初予算)

事業の目的・効果

- ★ 勤務時間に制約のある女性医師、病院等を離退職した医師、山形県出身でUターンを希望する医師等が、勤務条件に合った医療機関に円滑に就業できる体制を構築することにより、山形県の医療提供体制の確保、充実を図る。

事業の概要

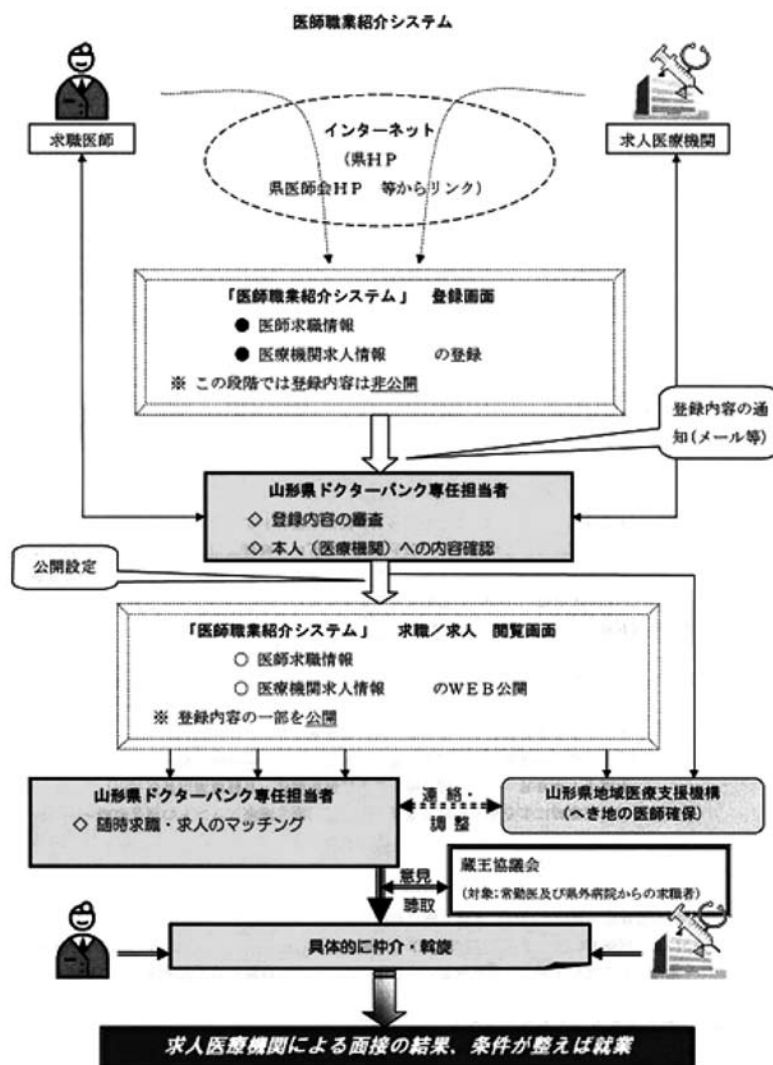
- ★ インターネットを活用して、県内の病院・診療所に勤務を希望する医師の登録を行い、医師を必要としている医療機関に対し、紹介・幹施を行う。

事業期間・進捗状況

- ★ 平成18年度～（終了未定）

関連事業・計画

- ★ 医師確保対策事業



がん医療高度化推進事業

事業主体

山形県

事業地域

山形県

問合せ先

- ★ 山形県健康福祉部 保健業務課
〒990-8570 山形市松波二丁目8-1
TEL 023-630-2313 FAX 023-632-8176

総事業費

30,450千円(平成21年度当初予算)

事業の目的・効果

- ★ 山形県がん対策推進計画(平成20年3月策定)に基づき、がん診療連携拠点病院、地域の医療機関、医療関係機関・団体等との連携・協力のもと、がん対策を総合的かつ計画的に推進し、がん医療水準の高度化及び均てん化を図る。

事業の概要

- ★ 1) 都道府県がん診療連携拠点病院による「山形県がん診療連携協議会」の運営、緩和ケア研修会の開催等に対する助成
2) 地域がん診療連携拠点病院が実施する、がん医療従事者研修、相談支援センター運営、院内がん登録等に対する助成
3) がん患者在宅療養支援の推進に向けた保健・医療・福祉関係機関等によるモデル的な連携体制の整備
4) がんの予防からがん医療に関する知識の県民への普及啓発
5) がん実態調査(地域がん登録)によるがん発症動向等の把握
6) がんの診断・治療の向上を図るためのがんネットの運営
7) 本県のがんの実態を踏まえた疫学研究等

事業期間・進捗状況

- ★ 平成20年度～(終了未定)

関連事業・計画

- ★ がん医療水準の向上及び均てん化の推進は、山形県がん対策推進計画における重点課題に位置付けている。
＜がん医療に関する重点課題＞
○放射線療法及び化学療法の推進並びにこれらを専門的に行う医療従事者の育成
○緩和ケアの推進及び在宅医療の推進
○相談支援及び情報提供の充実・強化
○がん登録の推進

山形県がん対策推進計画

基本理念

「がん患者を含めた県民が、がんを知り、がんと向き合い、がんを克服する社会」の実現を目指します。

全体目標(10年間)

- ①がんによる死亡者の減少
※がんの年齢調整死亡率(75歳未満)(人口10万対)の20%減少
H17:84.4 ⇒ H27:67
②すべてのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上

めざせ!! 「健康にいがた21」作戦

(生活習慣病予防対策推進事業、がん予防・医療推進事業、 がん予防総合センター設備整備事業、自殺率ワースト10脱出事業)

事業主体

新潟県

事業地域

新潟県

問合せ先

- ★新潟県 福祉保健部 健康対策課、障害福祉課
〒950-8570 新潟市中央区新光町4-1
TEL 025-280-5198 (健康対策課直通)
TEL 025-280-5201 (障害福祉課直通)

総事業費

150,786千円(平成21年度当初予算)

事業の目的・効果

- ★ すべての県民が健やかで心豊かに生活できる社会の実現のため、県民一人ひとりの自覚と実践を基本とする生涯を通じた健康づくりを推進する。

事業期間・進捗状況

- ★平成21年度
・生涯を通じた健康づくりを推進するため、生活習慣病予防事業、がん予防事業等を適宜実施
・がん予防総合センターにおけるがん精密検診関連機器整備
・地域及び職域での自殺予防対策事業の実施

関連事業・計画

- ★・新潟県健康福祉ビジョン
・新潟県地域保健医療計画(第4次)

事業の概要

- ★1 生活習慣病予防対策推進事業
生活習慣病を予防するため、県民の健康づくりに対する意識を高め、健康づくり関係機関と連携を図り、生活習慣の基礎となる運動習慣の普及定着、食育、たばこ対策を推進する。
- 2 がん予防・医療推進事業
がん対策の推進を図るため、がん罹患状況の把握、がん予防の普及啓発を実施する。
- 3 がん予防総合センター設備整備事業
がん一次予防からがん精密検査に至る総合的ながん予防対策を実施しているがん予防総合センターの機器整備を行い、がん精密検査の精度を向上することにより、がん死亡率の減少を図る。
- 4 自殺率ワースト10脱出事業
地域における自殺予防対策の取組を支援するとともに、自殺の事前予防、自殺発生の危機への対応、自殺が発生した後等事後対応の各段階に応じた取組を総合的に行うことにより、自殺率の低下を図る。

小児救急医療体制整備事業

事業主体

新潟県、市町村

事業地域

新潟県

問合せ先

★新潟県福祉保健部 医務薬事課
〒950-8570 新潟県中央区新光町4-1
TEL 025-280-5183 FAX 025-285-5723

総事業費

45,918千円(平成21年度当初予算)

事業の目的・効果

★小児の急病時の対応等について保護者への啓発を行うとともに、小児救急医療体制の充実を図る。

事業期間・進捗状況

★(丸数字は「事業の概要」の番号)
①②：平成16年度～
③：平成17年度～
④：平成18年度～

関連事業・計画

★新潟県健康福祉ビジョン
新潟県地域保健医療計画(第4次)

事業の概要

- ★① 小児救急医療電話相談
休日夜間の小児患者の保護者等の不安を解消するため、看護師(必要に応じて看護師に小児科医がアドバイザー)による電話相談を実施
- ② 小児救急診療医師研修
小児科以外の医師に対して小児患者への対応力強化のための研修を実施
- ③ 24時間小児救急医療体制整備推進
複数の市町村が共同して行う広域的な小児患者受入体制構築を支援
- ④ 小児救急医療支援
休日夜間の診療体制を確保するため、小児科専門医による病院群輪番制に参加している病院に対し、運営費の一部を市町村を通じて補助



勤務医ショートサポート事業

事業主体

新潟県医師会・新潟県

事業地域

新潟県

問合せ先

- ★ 新潟県福祉保健部 医務薬事課
〒950-8570 新潟市中央区新光町4-1
TEL 025-280-5960 FAX 025-285-5723

総事業費

720千円(平成21年度当初)

事業の目的・効果

- ★ へき地等の病院及び診療所の勤務医が、学会出張等により不在となる期間について地域医療を支援し、勤務医の負担軽減を図る。

事業の概要

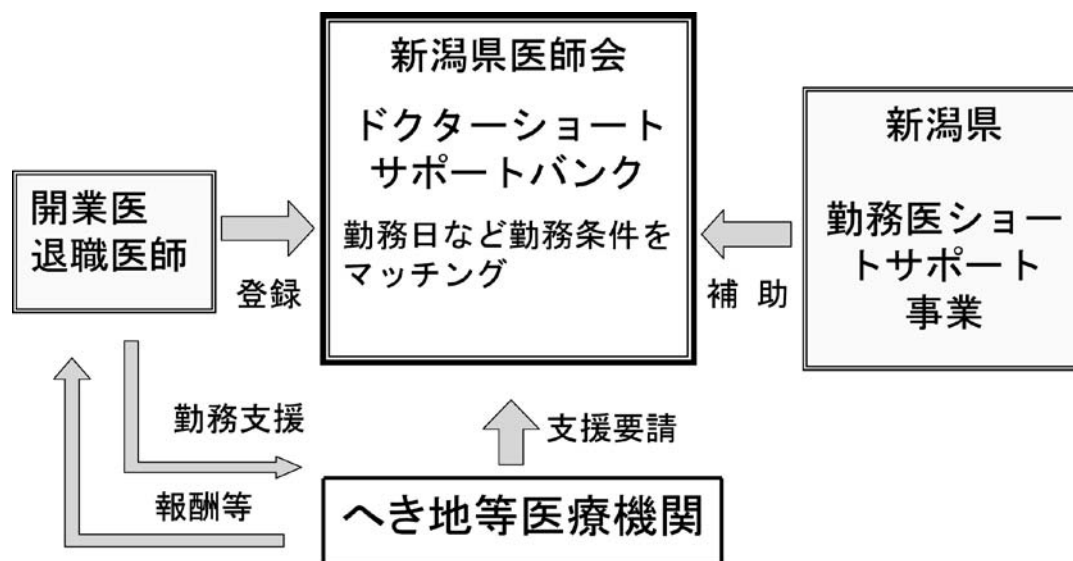
- ★ 新潟県医師会がへき地等で働く勤務医の負担軽減を図るために創設する「ドクターショートサポートバンク」制度に対し、新潟県が補助により支援をするもの。開業医や退職医師に「ドクターショートサポートバンク」に登録してもらい、へき地などの医療機関の要請に応じ、勤務医が出張等により不在になる期間に、代替医師として短期派遣する。

事業期間・進捗状況

- ★ 平成19年度～(終了時期未定)

特記事項

- ★ 新潟県医師会が創設する「ドクターショートサポートバンク」は都道府県医師会としては全国初の取り組み。



仙台市すこやか子育てプラン推進事業

事業主体

仙台市

事業地域

仙台市

問合せ先

- ★ 仙台市子供未来局 子供企画課
〒980-8671 仙台市青葉区国分町3丁目7-1
TEL 022-214-8201 FAX 022-214-5010

総事業費

30,312,777千円(金額は、子供未来局所管分の平成21年度事業費)

事業の目的・効果

- ★ 子供の産み育てやすい環境づくりを進めるとともに、次世代を担う子供達が元気で健やかに育つことができるよう、家庭における子育てを地域社会全体で支える取組を推進するとともに、多様な働き方を支える子育て支援サービスを拡充し、また困難な状況にある子供や家庭を支える取組を推進する。

事業の概要

- (1) 子供が明るく心豊かに育つまちづくり(平成21年度事業費:3,667,578千円)
児童館運営管理、福祉施設等措置委託費、児童館等整備、マイスクール児童館運営管理、児童相談所運営等
- (2) 子育てが安心してできるまちづくり(平成21年度事業費:15,895,977千円)
児童手当支給、児童扶養手当支給、乳幼児医療費助成、健康診査、小児慢性特定疾患対策事業、幼稚園就園奨励費補助、妊産婦・乳幼児等訪問指導等
- (3) 子育てと仕事が両立できるまちづくり(平成21年度事業費:10,749,222千円)
保育基盤の整備・拡充、多様な保育サービスの拡大、保育サービスの質の向上、放課後児童健全育成事業、放課後子どもプラン推進事業、少子化社会における仕事と家庭の両立支援促進

事業期間・進捗状況

- ★ 平成9～21(2009)年度
- ・平成14年2月:第2期行動計画・新保育所等整備5か年計画策定
 - ・平成14年6月:親子こころのクリニック開設
 - ・平成16年1月:子育てふれあいプラザ「のびすく仙台」開設
 - ・平成17年3月:第3期行動計画策定
 - ・平成19年1月:第3期行動計画に掲げた施策のうち、緊急性の高い事業で主に平成19年度に取り組むものを「仙台市緊急少子化対策『子育て支援アクションプログラム』」として策定
 - ・平成21年1月:保育需要の急増を踏まえ、子供の健やかな育成と保護者が安心して利用できる保育サービスの量的拡大を図る「保育サービスの拡充に向けた緊急整備計画」を策定
 - ・平成21年4月現在:児童館等数100、認可保育所数117、認可保育所入所児童数11,597

関連事業・計画

- ★ 仙台まなびの杜21(仙台市教育ビジョン)
- ・男女共同参画せんだいプラン
 - ・いきいき市民健康プラン等



「子育てと仕事が両立できるまち」



「子供が明るく心豊かに育つまち」



「子育てが安心してできるまち」

子どもを生き育てることに係る経済的負担の軽減

事業主体

秋田県、市町村

事業地域

秋田県

問合せ先

- ★ 秋田県健康福祉部 子育て支援課
〒010-8570 秋田県秋田市山王4-1-1
TEL 018-860-1342 FAX 018-860-3844
- ・秋田県健康福祉部 長寿社会課
TEL 018-860-1353 FAX 018-860-3867
- ・秋田県健康福祉部 健康推進課
TEL 018-860-1426 FAX 018-860-3821

総事業費

- (平成21年度当初予算)
- ①すこやか子育て支援事業(子育て支援課)
: 1,608,136千円
 - ②福祉医療費(未就学児)補助事業(長寿社会課)
: 515,786千円
 - ③母体健康増進支援事業(健康推進課)
: 186,225千円
 - ④幸せはこぶコウノトリ(不妊治療総合支援)事業(健康推進課)
: 31,145千円
(特定不妊治療費助成等)

事業の目的・効果

- ★ 依然として続く少子化傾向に歯止めをかけるため、出産や子育てに要する経済的負担を軽減し、安心して子どもを生き育てることができる環境づくりを進める。

事業の概要

- ★ ① すこやか子育て支援事業:0歳～就学前の子どもの保育料に対する助成
- ② 福祉医療費(未就学児)補助事業:医療費に対する助成(対象者:小学校入学前の子ども)
- ③ 母体健康増進支援事業:妊婦健診に対する助成(一般健診、歯科健診)
- ④ 幸せはこぶコウノトリ(不妊治療総合支援)事業:不妊治療に要する治療費への助成(対象者:体外受精、顕微授精を受けた夫婦)や不妊専門相談等

事業期間・進捗状況

- ★ ①平成3年7月:第3子以降の保育料等への助成開始
- ②平成12年8月:乳幼児医療費助成の対象を未就学児に拡大
- ③平成13年4月:第3子以降の大学生等への奨学金貸与を開始
- ④平成15年4月:保育料の助成対象に第1子0歳児を追加。妊婦健診への助成開始
- ⑤平成16年7月:不妊治療(体外受精、顕微授精)に要する治療費への助成開始
- ⑥平成17年8月:保育料を半額助成とし、助成対象を1歳～就学前の幼児に拡大
0歳児に対する乳児養育支援(月額1万円支給)の開始
- ⑦平成18年4月:すこやか奨学金の支給対象を、「第3子以降の者」に、「その兄弟姉妹」を追加
- ⑧平成20年4月:乳児養育支援の対象を平成20年4月1日以前生まれの0歳児とし、月額5,000円に見直し
- ⑨平成21年4月:すこやか奨学金を秋田育英奨学金と統合の上廃止。乳児養育支援を廃止
- ⑩平成21年8月:保育料の助成対象に0歳児を追加し、所得階層別の助成率を導入して、前年の所得税非課税世帯は1/2助成。課税世帯は1/4助成

関連事業・計画

- ★ 希望する数の子どもを生き育てることができるような子育て支援策は、秋田県にとって最重要課題であり、特に子育ての経済的負担の軽減策については、県民ニーズも高く、県の総合計画である「あきた21総合計画」や県の次世代育成支援行動計画である「あきたわか杉夢っ子プラン」で重要施策として位置づけ、その充実に取り組んでいる。

こども総合支援エリア整備事業

事業主体

秋田県

事業地域

秋田県

問合せ先

- ★ ・秋田県健康福祉部 障害福祉課
〒010-8570 秋田県秋田市山王4-1-1
TEL 018-860-1335 FAX 018-860-3866
- ・秋田県教育庁 総務課施設整備室
〒010-8580 秋田県秋田市山王3-1-1
TEL 018-860-5116 FAX 018-860-5886

総事業費

健康福祉部：3,273,149千円（平成21年度予算）
教育庁：3,886,148千円（平成21年度予算）

事業の目的・効果

- ★ 乳幼児期から学齢期まで一貫した療育体制とするため、県内の2療育機関の再編・整備を進めるとともに、障害の多様化に対応するため、発達障害者支援センターを設置する。
障害児療育機関と特別支援学校を隣接し、併せて総合相談体制を整備して、広く子どもに対する総合的支援の充実を図る。

事業の概要

- ★ ① 心身障害児総合通園センターと肢体不自由児施設の再編・整備と、発達障害者支援センター、総合相談・地域療育支援センターの整備。
- ② 2つの肢体不自由児養護学校の再編・整備と、盲学校と聾学校の移転整備。

事業期間・進捗状況

- ★ ・平成17年11月：基本構想策定
- ・平成18～19年度：基本・実施設計
- ・平成20年度～：工事着手
(平成22年4月開設・開校予定)

関連事業・計画

- ★ 本県にとって、障害者のライフステージに応じた支援機能の充実や、障害の重度・重複化、多様化に対応するための総合支援による特別支援教育の推進は重量な課題となっており、「あきた21総合計画」に重点施策として位置づけ、施策の充実に取り組んでいる。

次世代育成支援対策

事業主体 福島県	事業地域 福島県
問合せ先 ★ 福島県保健福祉部 子育て支援課 〒960-8670 福島市杉妻町2-16 TEL 024-521-7198 FAX 024-521-7747	総事業費 9,020,326千円

事業の目的・効果

★ 深刻化する少子化問題に対し、部局連携によりそれぞれの課題に対応するため、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画(うつくしま子ども夢プラン)に基づき事業を構築。



次世代育成支援対策の主な事業

事業名	担当部局	事業の概要	事業費(千円)
(新)未来(ゆめ)づくり食育事業	保健福祉部	未来を担う子どもの望ましい食習慣の定着を図るため、食育推進ネットワーク会議を構成する民間団体と連携し、県民、とりわけ次世代を担う幼児、児童生徒の望ましい食習慣の定着を目指し、研修や体験学習を行う。	1,819
(新)ひとり親支援ネットワーク推進事業	保健福祉部	主体的な活動を行うおとすひとり親家庭の団体の活動を支援するとともに、ひとり親支援ネットワークを形成し、県事業との連携による効果的なひとり親施策を展開する。	1,168
(新)発達障がい地域支援体制強化事業	保健福祉部	発達障がいについて、身近な地域で適切な支援が受けられるよう、発達障がい者支援センターを中心とした支援体制を整備し、地域の支援力の向上を図る。	11,744
(新)地域連携型ネットワーク自立支援事業	商工労働部	地域が連携してネットワークの社会的自立を支援するためのネットワークを構築し、支援対象者の把握等に努めるとともに、「若者自立カウんセラー」による直接訪問や民間団体への助言等を行う。	1,920
小児救急医療整備支援事業	保健福祉部	小児科以外の医師が小児の一次救急に対応できるように医師研修事業を実施する。また、救急の小児の疾病等について保護者の相談に応じ、必要があれば医療機関の情報提供を行う電話相談事業を実施する。	12,712
認定こども園支援事業	総務部	安心して子どもを生み育てられる環境の整備を図るため、認定こども園である私立幼稚園が実施する子育て支援活動や新たに認定を受ける際の施設整備に対する補助を行う。	11,200
多子世帯保育料軽減事業	保健福祉部	保育所及び認可外保育施設を利用する多子世帯(第3子以降の3歳未満児を対象)の経済的負担を軽減するため、保育料の一部を減免する事業に係る経費を市町村に補助する。	78,681
認定こども園設備整備等支援事業	保健福祉部	入所児童の処遇向上を図るため、認定こども園の認定を受ける認可外保育施設が実施する設備整備事業等に対して補助を行う。	4,000
地域の子育て応援交付金	保健福祉部	町村が実施しようとする知事と工夫による地域独自の次世代育成事業が可能となるよう、優れた提案事業に対して交付金を交付する。	30,000
子育て応援バスケット事業	保健福祉部	子どもがいる世帯にバスケットを交付するとともに、協賛事業者を募集し、当該企業等を利用する際にバスケットの提示により各種サービスを受けることができる仕組みを構築することにより、「社会全体で子育て支援」の気運を盛り上げる。	8,744
子育て支援を進める県民運動事業	保健福祉部	平成20年度に設置した県内7支部の「子育て支援連絡会議」について、民間団体間、民間団体と行政機関との連携を一層深めるとともに、11月の第3日曜日を「子育ての日」、その前後各1週間を「子育て週間」として、各種の広報・啓発活動を実施する。	2,321
地域の三世帯子育て助け合い推進事業	保健福祉部	お互いに支え合いながら安心して楽しく子育てができる地域社会づくりのため、地域生活の中心となっている子育て世代を主な対象として、子育て支援講座を実施する。	4,285
子育て女性の就職活動支援事業	生活環境部	子育て中の女性を対象に、仕事を探す前に自分の特性を知るとともに、社会情勢など就職・再就職に向けての基礎知識を身につけてもらうためのセミナーをNPO等に委託して実施する。	1,733
放課後子どもプラン(放課後児童クラブ)	保健福祉部	昼間保護者のいない家庭の小学校低学年児童等に適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全育成及び保護者の子育てと仕事の両立を支援する。	501,895
放課後子どもプラン(放課後子ども教室)	教育庁	安心して子育てができる社会の実現のため、地域の協力のもと、子どもたちがスポーツ・文化活動や交流活動を行う放課後子ども教室の設置を支援する。	61,676
子どもを虐待から守る総合対策推進事業	保健福祉部	児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応に向けて、関係機関・団体の連携強化、児童相談所の専門性の強化及び体制整備を図る。	5,455
母子家庭就労促進事業	保健福祉部	職業紹介を実施している母子家庭等就業・自立支援センターの求人開拓機能・マッチング機能を強化することにより、母子家庭の自立を支援する。	6,101

サテライト保育ママ事業

事業主体

市町村

事業地域

新潟市を除く全県域

問合せ先

- ★ 新潟県福祉保健部 児童家庭課
〒950-8570 新潟市中央区新光町4-1
TEL 025-280-5215 FAX 025-281-3641

総事業費

700千円

事業の目的・効果

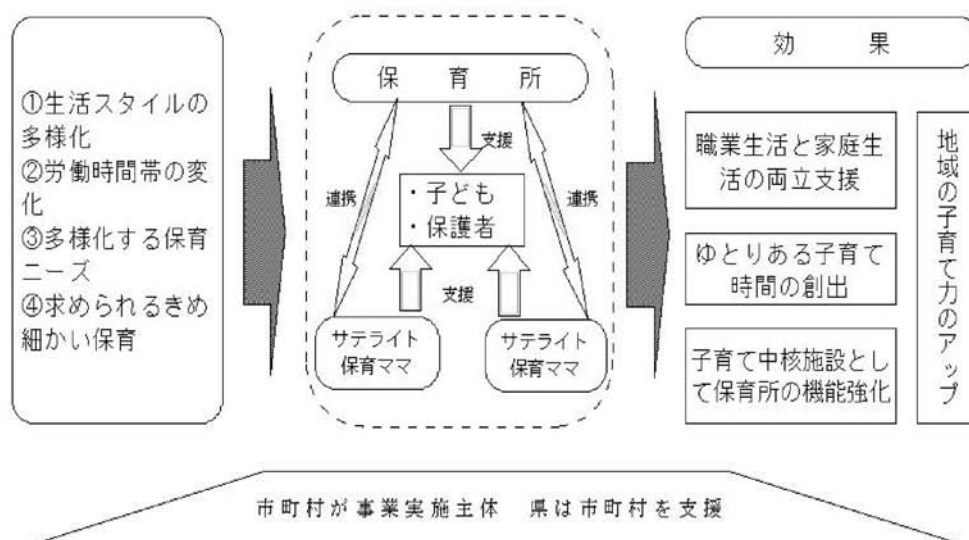
- ★ 多様化する保育ニーズへ対応し、ゆとりある子育て時間を過ごすことのできるよう、地域での子育て支援の一環として実施するものとし、①職業生活と家庭生活の両立支援、②ゆとりある子育て時間の創出及び、③子育て中核施設としての保育所の機能強化を通じ地域の子育て力のアップを図るもの

事業の概要

- ★ 事業主体：市町村
実施場所：私立保育所
保育士又は看護師の有資格者を「サテライト保育ママ」として、私立保育所が雇用し、保育に欠ける欠けないに関わらずすべての子どもを対象に、臨時的に①延長保育、②休日保育や一時保育を保育ママの居宅等で行う。
県は、これに要する費用の一部を補助するもの

事業期間・進捗状況

- ★ 今年度は、1箇所程度の保育所で実施する予定



にいがたっ子すこやかパスポート

事業主体

新潟市

事業地域

新潟市内全域

問合せ先

- ★新潟市健康福祉部 こども未来課
〒951-8550 新潟市中央区学校町通1番町602-1
TEL 025-226-1193(直通) FAX 025-228-2197

総事業費

- 初年度
全世帯へのカード作成(約8万4千人、約5万5千世帯分)、郵送料、その他 約1200万円
- 平成21年度以降
新規対象世帯へのカード作成、郵送料、その他 約500万円見込み

事業の目的・効果

- ★目的:企業と行政との連携により子育て家庭を応援するとともに、子育てを社会全体で支えていこうという気運の醸成を図る。

事業の概要

- ★本事業の趣旨に協賛いただいた店舗に、本市より送られたカード(すこやかパスポート)を提示することにより、各店舗で定めたサービスを受けられる。
- ・市は、対象とする小学6年生以下の子どものいる全世帯にカードを発行し、協賛店の提供サービス内容等を、HP(携帯サイト・インターネット)や、一覧紙で周知に努める。

事業期間・進捗状況

- ★事業開始:平成20年4月。
事業期間:4年後の平成24年3月末まで。

特記事項

- ★対象世帯に、市が直接郵送。(申請行為は不要)
- ・協賛店とそのサービス内容の一覧を、区役所・公民館・図書館・地域保健福祉センターなど公共施設に設置し、周知を図っている。

関連事業・計画

- ★新潟市すこやか未来アクションプラン(次世代育成支援対策行動計画)で企業との連携による子育て支援を位置づけている。